

～サイバーセキュリティテクノロジーに精通した専門弁護士が語る～

経営者必見！ サイバー防御対策の神髄

日常化するサイバー攻撃に対し、今や侵入されることを前提とした対策が必要となっています。また、取引先のほか自治体からもセキュリティ対策状況の確認・報告・検査が求められる動きが出ており、事業継続・拡大のために、セキュリティ対策が最重要課題となっています。

この度、サイバーセキュリティテクノロジーに精通した専門弁護士をお招きし、備えるべき“事前”と“事後”の対応策の実施により、いかに会社を守りビジネスチャンスにつなげていくか、具体的に解説いただきます。

安全管理の徹底を目指す経営者の皆さまをはじめ、管理者や技術者の方々にとって、実務に役立つ情報が満載です。サイバー攻撃の実態や攻撃対抗手法の最新トレンドを学び、組織のセキュリティレベルを向上させる絶好の機会です。

会員企業の皆様のご参加を心よりお待ちしております。



**参加費
無料**

日 時 2026年 10月 7日（水）15：00～16：45

場 所 WEB配信 セミナーはWEB配信(Zoom)となります。お手元にPC等をご用意頂き、開始時間になりましたら、事前にご案内しておりますURLにログインください。
【ご注意】WEBセミナー視聴に伴う通信料等は、ご参加者様にてご負担ください。

定 員 150社（1社あたり2名（2アカウント）まで）

お申込み方法 下記URLまたはQRコードよりお申込みください。

<https://www.zenchiren.or.jp/event/detail/279>



お申込期限：2026年9月30日（水）※先着順で定員に達し次第、受付を締め切らせていただきます。

～ご案内～ 本セミナーは、土質地質技術者生涯学習協議会（Geo-Net）で認定する继续教育 C P Dの対象講習会です。C P Dを関係機関に登録される際は、次を参考にしてください。（注）受講証明書の発行は不可です。
＊C P Dポイント：2 C P D 形態区分：自己学習型 参考：自己学習型の場合、CPD証明書は発行対象外となります。

講演内容

1. 近時の被害事例を踏まえたランサムウェア攻撃の実態と対策

2. SCS評価制度の留意点

サイバー攻撃対策の限界のほか、コストを抑えながら被害の拡大を最小化するために中小企業経営者のとるべき防御対策の真髄に迫ります。

セミナー終盤には講師への質問コーナーも設けます。

セミナーの最後に、ジオ・ビジネスサービスより、初動対応・調査から外・内両面の早期対応により復旧力向上・事業継続を支援（補償）する「サイバープロテクター補償制度」の活用ポイントについてご案内いたします。

講師紹介

山岡 裕明 *Hiroaki Yamaoka* 弁護士（日本・カリフォルニア州）



【略歴・役職等】

University of California, Berkeley, School of Information, Master of Information and Cybersecurity 修了
内閣官房「サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けた有識者会議」委員（2024年）
国家サイバー統括室「重要インフラサイバーセキュリティ研究会」構成員（2025年～）

＜著書・論文＞

「実務解説 サイバーセキュリティ法 第二版」中央経済社 2025年10月
「サイバーセキュリティの会社法上の位置づけ—自然災害との比較を通じた考察」ビジネス法務 2026年1月号

申込フォームに入力いただきましたお客さまの情報は、主催者、共催者のセミナーや商品・サービスに関するご案内に使用することがございます。

お問合せ先

株式会社ジオ・ビジネスサービス 担当：関口
TEL:03-3518-4900／E-mail: geo-info@zenchiren-geo.co.jp